

令和 2 年 3 月 27 日

## 令和 2 年東京都議会第 1 回定例会を終えて（談話）

都民ファーストの会東京都議団  
幹事長 増子博樹

本日、令和 2 年東京都議会第 1 回定例会が閉会しました。

本日成立した東京都令和 2 年度予算は、歴史的な転換点に直面する東京にとって必要不可欠であり、私たちが進めてきた「東京大改革」「都民ファースト」を体現する多くの施策が盛り込まれた極めて重要なものです。予算に賛成の会派が増えたことは、私たちが進めてきた「東京大改革」の正しさを示すことにもつながり、大いに歓迎するものです。

あわせて、刻一刻と事態が変化し、感染爆発の懸念による重大局面を迎えている新型コロナウイルス感染症対策の補正予算の成立、事後検証の徹底による組織委員会に対する民主的ガバナンスの強化等を目的として、私たちが議員提案しました「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文章等の保管及び承継に関する条例」の成立など、都政の抱える重要課題への対策強化の観点から、極めて重要な定例会となりました。

都は、私たちの度重なる緊急要望を受け、感染拡大の防止、相談・検査・医療体制の強化、経済対策、学校休校に伴う対応、情報発信体制の強化など、総額 500 億円を超える緊急対策を早期に取りまとめてきました。しかし、都内感染者の急増等を受け、これまでの取組の一層の強化とともに、都民の行動変容に向けた取組を更に強化するとともに、「緊急事態宣言」も視野に入れ、事態の変化に即した迅速な対応を求めました。

あわせて、大規模イベントの中止等の要請の継続と中止等に伴う事業者への支援のあり方の検討も求め、都立学校の新学期以降の方針に関しても、事態の推移を慎重に見据えた柔軟な変更を視野に入れることを求めました。また、経済対策として、観光・宿泊・飲食・芸術文化・交通など特に影響を受けやすい産業や、ひとり親や非正規労働者など、しわ寄せを受けやすい都民の生活に対する迅速な支援と、次年度以降も、補正予算の編成を躊躇することなく、柔軟かつ大胆な対策を講じていくことを求めました。

加えて、これまで都が推進してきたテレワークや時差出勤、スマートスクール等の重要性があらためて確認されています。サプライチェーンの変更やインターネットを通じた販路の拡大などのビジネスモデルの変革や、オンライン診療、職業訓練の強化などを含め、新型コロナ対策を、未来を見据えた様々な社会変革につなげるための取組も求めました。

令和 2 年度予算には、私たちが求めてきた、都民生活にとって欠かすことのできない大切な事業が数多く盛り込まれています。

子育て支援に関し、産前・産後ケアを強化したママパパ子育て応援事業、多子世帯や多胎児を育てる世帯への支援の加速、待機児童対策の更なる加速などをはじめ、多様なニーズに対応した支援の一層の強化が進展しました。さらに、英語教育・プログラミング教育の強化や学校の働き方改革など、東京の未来を担う子ども達の教育が一層強化されました。

健康長寿社会の実現に関し、いよいよ4月から本格施行される受動喫煙防止条例の実効性確保のための取組が強化されます。フレイル対策や、予防に重点を置いた認知症対策の強化、多様な側面からのガン対策などの施策が強化されます。

スマート東京の実現に関し、私たちの代表質問に対して答弁がありました、都のアセット開放に関する取組の全国展開やスマートポールの設置など、5Gの社会実装の進展をはじめ、日本をリードする取組の一層の展開が期待されるものです。

ダイバーシティの実現に関し、条例の成立による犯罪被害者等への支援の強化、ソーシャルファームの進展、就職氷河期世代や民生・児童委員への支援など、都民一人ひとりが多様な生き方を実現できる取組が強化されました。この観点からは、婚外子差別の撤廃に向けた意見書の提出請願に反対の会派があったことは極めて残念です。

安全・安心の取組に関しては、私たちが強く訴えてきた災害時の電源確保や防犯カメラの整備促進、木密不燃化や調節池の整備、そして無電柱化などが強力に推進されます。さらに、気候変動対策の強化や都市の緑化、そして鉄道ネットワークの整備など、都市基盤の着実な整備も重要な進展がありました。

東京2020大会について、今週、大会を2021年夏までの開催へ向けて延期することで一致したことを、現状を踏まえた妥当な対応と評価します。特に重要な、延期に伴う追加費用については、世界全体に感染が拡大している「パンデミック」の状況下での大会のあり方は、もはや東京という一都市の問題を超えています。IOCのバッハ会長と安倍首相の会談で延期の方針が確認されたことも踏まえ、IOCや政府による合理的な負担も求めるべきです。私たちは都に対し、何度でも再交渉を求めることを含め、都民の理解が得られるよう、厳しく、追加の負担額・負担割合の妥当性を検証して参ります。

私たちが議員提案し成立しました大会文章等の保管・承継条例は、組織委員会から清算人に引き継がれた重要書類が散逸されないよう求めるもので、今後の開催都市にとってもレガシーとなる極めて重要な取組です。また、延期に伴い追加費用が生じることを踏まえ、都議会議員や都庁職員を組織委員会の意思決定層へ新たに追加する等、組織委員会の民主的ガバナンスの強化について今後も検討を重ねて参ります。

私たちは今後も常に「都民の利益にかなうか否か」を判断の軸に据え、コロナウイルスとの闘い、東京2020大会の成功など、多くの課題を抱える都政の着実な推進のため、都民ファーストの都政の継続に全力で取り組んで参ります。

以上